

インキュベーション施設を捉える論理

— メビック扇町における施設管理者と入居者の相互関係 —

An Analytical Framework for Incubator Activity:

Interaction between Managers and Entrepreneurs in Mebic Ogamachi

宇田 忠司 (Tadashi UDA)

北海道大学大学院経済学研究科 講師

高橋 勅徳 (Misanori TAKAHASHI)

滋賀大学経済学部 助教授

1. はじめに

90年代後半頃から、ベンチャー企業の創業支援が景気対策や失業対策の施策として一般化する中、日本各地でインキュベーション施設（あるいはサイエンスパーク／リサーチパーク）が設立され、運営されるようになった。現在、全国には約226件のインキュベーションの施設が存在し、各地で創業前の企業家予備軍から創業直後のスタートアップ段階の企業に至るまで、様々な段階のベンチャー企業を支援している（野木，2003）。立地や設備に対して割安な家賃、経理や税務、法律一般など企業経営に必要な事務に関するバックヤードサービスの充実、同業他社や異業種企業との接触機会の提供など、インキュベーション施設がベンチャー企業の経営者にもたらすメリットは大きい。実際、いくつかのインキュベーション施設では、常に入居希望者が列をなしている。

このような、現実社会の大きな動きに対して、インキュベーション施設にかんする理論的・実証的研究は、十分に行われてきたと言えない。これは、インキュベーション施設の運営という現象そのものが比較的新しいものであり、この現象を分析するフレームワークが構築されておらず、研究者間で十分な対話が行われてこなかったことに起因している（Phan et al, 2005）。

そこで本研究は、先行研究の整理検討をもとに実施したインキュベーション施設でのフィールドワークをつうじて、インキュベーションに関する新たな理論的視角を提案することを目指している。

これらの作業を通じて本論文が指摘するのは、従来の研究の背後に施設管理者側の視点に立つシステム・アプローチと入居者側の視点が潜在しており、それぞれが施設管理者側／入居者側どちらかの視点に附加的に論理を構築してきたため、インキュベーション施設の全体像が捉えがなくなっている点である。このような先行研究の限界に対して本研究では、それぞれの思惑を持ってインキュベーション施設の利用を試みる企業家と、彼らを一つの施設に集めることで何らかの目的を果たそうとする管理者の相互関係を捉えるアプローチを提案していく。

2. 先行研究の検討

大学、行政、地方自治体などがスタートアップ段階のベンチャー企業を支援するかたちで設立・運営されるインキュベーション施設は80年代の米国に出現し、現在では、約4000の施設が稼動していると言われる。我が国では80年代末に神奈川サイエンスパークや京都市リサーチパークが設立され、90年代を通じて各地に同様の施設が設立・運営されるようになった。

米国のインキュベーションに関する文献は、産学連携や大学からの技術移転などの文脈で展開される先行研究が多く、これは比較的早い段階からベンチャーキャピタルが大学の研究者を投資の対象として見なしていたこと、研究者側も民間との共同研究や研究費獲得の手段としてベンチャーキャピタルを戦略的に利用していたことという、米国ならではの事情を反映している(グプタ, 2002)。そういう意味で、米国におけるインキュベーション施設とは、大学、ベンチャーキャピタル、地元の経済界、行政などが、それぞれ固有の意図の下でベンチャー企業の育成や支援を実践してきた歴史性の上で構築されてきたものであり、米国以外の国々で行われているインキュベーション施設の設立/運営という施策は、米国が長年の時間をかけて実現してきた仕組みを、歴史的背景も人々を取り巻く状況も異なる異国で人為的に再現しようという試みであるといえるだろう。

ベンチャー企業が創出しやすい状況を人為的に構築するという考え方は、インキュベーション施設に関する施策を立案し実践する実務家のみならず、(インキュベーション施設の運営を含む) インキュベーションという現象に注目する研究者の研究動機にも直結するものである。そのためインキュベーション施設に関する研究は、米国におけるインキュベーションという現象が、どのようなメカニズムの下で実現しているのかを解明していく研究として展開されてきた。本章では、インキュベーション施設に関する先行研究を、インキュベーションを創業支援のシステムとして捉え、その一部としてインキュベーション施設を位置づけるシステム・アプローチと、多様な経営資源が動員され、ベンチャー企業の支援が実践されるネットワークの舞台としてインキュベーション施設を捉えるネットワーク・アプローチの二つの類型に分け、その貢献と限界を指摘する。

2.1 創業支援システムとしてのインキュベーション施設

前段で述べたように、米国においてインキュベーション施設に関する研究は、産学連携や技術移転を含むインキュベーションに関する研究群の一角として展開されてきた。これらの研究でもっとも初期で、かつ典型的なインキュベーション施設の位置づけは、スタートアップ段階のベンチャー企業に安価で立地の良いオフィスを提供し、事業展開の拠点として機能する孵卵器としてこれらの施設を捉えるというものである。すなわちインキュベーション施設は、それ単独で完結する創業支援施策ではなく、コアとなる技術と技術者・人材を育成し輩出する大学、その技術や技術者に創業に必要な資金を提供するベンチャーキャピタル、円滑な技術移転を法律面でサポートするTLO、起業に有利な法体系の整備を行う行政などが、それぞれに企業家支援の役割を果たすシステムの一部として捉えられているのである。本論文ではこのようなアプローチを、便宜的にシステム・アプローチと呼称し議論を進めていくことにしよう。

創業支援を通じた産学連携や技術移転をシステムとして捉えるアプローチは、Abetti and Stuart (1985) や Bruno and Tyebjee (1982), Allen and Rahman (1985), Fry (1987), Van de Ven (1993a, 1993b), Main (1997), Rothaermel and Thursby (2005) など、米国における先行研究で時代を問わず提案されている。これらの研究に共通するのは、企業家の心理学的研究、大学からの技術移転に関する研究、ベンチャーキャピタルに関する研究、法制度や税制が起業に与える影響に関する研究など、これまでに蓄積されてきた諸研究を総合し、インキュベーションを捉える理論的フレームワークや、企業家の支援施策を提案しようとする点である。

ベンチャー企業に有利な環境を整備することで、競争優位となる技術を有し、企業家に適したパーソナリティを備える人々を起業に導こうとするシステム・アプローチは、一見、非常に納得性の高いモデルであるように思える。実際、Allen and McCluskey (1990) や Siegel et al (2003) のように、創業支援の環境面の整備がベ

ンチャー企業の創出に有意な影響を与えるとする研究も存在する。しかしながら、Koh et al (2005)らによる米国とシンガポールのインキュベーション施設に関する比較研究や、Clarysse et al (2005)による欧州各国のインキュベーション施策の比較研究が指し示すように、人々を取り巻く環境の違いによってインキュベーション施設の設立／運営を含めた施策の内容には多様性が生じるため、米国のインキュベーション施策を暗黙の前提に置くシステム・アプローチが理念型になりうるのかについては、慎重にならざるを得ない。むしろ、インキュベーション施設の成功／失敗をどこに置くのかという問題を含めて、インキュベーションという現象を測定するための尺度の開発が必要とされており (Sherman and Chappell, 1998; Phan et al, 2005), システム・アプローチはそのアイデアに対して方法論的にも十全なデータが収集されているとは言い難いのが現状である。これら方法論的な問題が解決され、インキュベーション施設に関するデータが蓄積されるか否かについては、今後の研究者の努力に懸かっている。

他方で本論文が問題とするのは、システム・アプローチの実証的研究の不備ではない。むしろ、コアとなる技術や人材に基づいてベンチャー企業を生み出そうとする、システム・アプローチというパースペクティブそのものである。先ほど指摘したように、システム・アプローチはベンチャー企業に関する先行研究が各サブカテゴリーで蓄積してきた研究成果を統合するかたちで成立したフレームワークである。十分な実証研究が行われているとは言い難い状態でありながら、このモデルを素朴に支持する人々は、実務家・研究者を問わず多い。しかし、システム・アプローチを構成する各サブカテゴリーの近年の研究成果とこのアプローチの持つパースペクティブの間に乖離が存在することは、意外に知られていない。

例えば、マクレランド (1971) が『達成動機』を発表して以後、達成動機、危険負担指向性、内的／外的統制などの心理学的尺度を用いて起

業を動機という側面から解明しようとする心理学的研究は、80年代を中心に豊富な実証研究が蓄積されてきた研究領域である。しかし80年代末には、これらの研究が企業家を特徴づける心理的な傾向を発見できなかったことが指摘され、心理的傾向をもって企業家を事前に峻別していくアプローチの限界が指摘されるようになった (Brockhaus and Horwitz, 1985; Gartner, 1989; Bygrave, 1989)。

その結果、マクレランドを端緒とする心理学的研究に携わる研究者達は、心理学的尺度を用いて企業家の心的傾向を解明していくアプローチから、企業家を取り巻く状況要因へ注目することで、人々が何故、企業家として行動可能なのか、あるいは何故、会社を興すというキャリアを選択するのかについて解明する研究へとアプローチを変えていくことになった。理論的にも、企業家的な態度が社会的に形成されることで起業が可能となるとする社会心理学の知見を取り入れた社会化アプローチ (Johnson, 1990; Shaver and Scott, 1991; Shaver, 2003), Granovetter (1985) の「埋め込み (embeddedness)」の概念をもとに、人々が起業という行為を選択する社会的コンテキストをより重視するアプローチが模索されている (Thornton, 1999; Jack and Anderson, 2002; Aldrich and Cliff, 2003; 高橋, 2003; 宇田, 2005)。これらの研究では、起業という現象を解明するに当たって動機の問題は問われない。むしろ、人々の起業という行為を可能とする社会的コンテキストの解明に研究の焦点は当てられている。

もちろん、心理学的研究の失敗と企業家のキャリアに関する近年の展開は、必ずしもシステム・アプローチを根底から揺るがすものではない。心理学的要因に関係なく、人々を起業に導く社会的コンテキストを人為的に構築する試みとしてシステム・アプローチは依然有効に機能しうるかもしれない。しかしながら、産学連携や技術移転に関する近年の研究成果は、環境面を整備することで技術的シーズを事業に結びつけ、人々を起業に導くというシステム・アプロ

一ちの前提を根底から揺るがすものである。

例えば Graud and Rappa (1994), Van de Ven and Graud (1989, 1994) らによる, 異なる技術仕様を有する医療系ベンチャー企業二社の比較研究では, 医療技術の事業化について許認可権を有するFDA²から好意的な評価を引き出すために, 人工内耳の有効性に関する評価尺度の確立と臨床データの蓄積が学問の争いとして医学界で展開され, その結果が事業化の成否に影響したことが描かれている。彼らの研究が示唆するのは, 大学で開発された技術そのものが, 起業に際して競争優位になりえないということである。我が国においても松嶋・高橋 (2003) による医療系ベンチャー企業の調査が明らかにしているように, 起業後に企業家を取り巻く社会的コンテクストに基づいて, 大学で開発された技術が再開発され, 当初の事業目的とは全く異なる技術の利用可能性が追求されたこと, 起業後に行われた技術の再開発が結果的に医学界に影響を与えるケースが存在する。

彼らの研究から得られるインプリケーションは, 大学発ベンチャー企業の成否は, 不特定多数の顧客に自社技術の優位性を認知してもらうために, 学会やFDA (我が国では厚生労働省) といった制度当局といかに連携するのかという点である。ここでは, 企業家予備軍を環境面でサポートするといったシステム・アプローチ的な知見が入り込む余地は殆ど無い。むしろ, システム・アプローチにおいて起業を阻む要因とされ規制緩和の必要性が指摘されるような法体系であっても, その法体系を逆手にとって競合企業の参入障壁として利用する企業家の営為が注目される (入江, 2003)³。米国で支配的言説となりつつある新制度学派の企業家研究は, ベンチャー企業, 大学, ベンチャーキャピタル, 地域の産業界, 行政が各自に持つ資源を巧みに利用しながら, それぞれに新規事業開発のエージェントとして参加するプロセスとして, ベンチャービジネスの出現を捉えるのである⁴。

この新制度学派の知見に立つ場合, システム・アプローチの問題点は, ベンチャー企業を何

らかの不全を抱える存在と仮定し, その不全を埋める仕組みとしてインキュベーション施設を位置づけている点であるといえる。システム・アプローチは技術 (或いは企業家としてのパーソナリティ) に優れているが何らかの不全を抱えている企業家に対して, 情報, 金銭, 人材の提供などでその不全をいかに埋めるのかという暗黙の前提に立っている。

しかしながら, Graud and Rappaや松嶋・高橋らの研究が指摘しているとおり, ベンチャー企業の設立という手段で大学から持ち出された技術は, それそのもので競争優位にはなり得ない。代替技術の脅威に打ち勝ち, デファクトスタンダードとして市場からの認知と制度当局からの許認可を得るために, 学会内での競争に勝利することが必要であるし, 時には市場というコンテクストに技術をさらすことで, その技術の新たな利用可能性を開拓していく必要がある⁵。それは, システム・アプローチが想定してきたような, 技術やアイデアに優れているが経営に関する知識や資金力に欠けた企業家を, 環境面の整備で支援していくというインキュベーションのあり方とは異なる地平に立つ議論である。

その技術そのもので競争優位になり得ないという立場に立つのであれば, 大学, ベンチャーキャピタル, 行政, 地域社会などがベンチャー企業と共に, その技術を競争優位へと作り込むプロセスこそが, インキュベーションという現象ということになる。当然, インキュベーション施設の位置づけも, 単なる孵卵器の役割に限定することはできない。そのインキュベーション施設の運営に参加するアクターの相互関係の中で, その役割が構築されていくと考えられる⁶。システム・アプローチの問題点は, インキュベーションという現象を「未熟なベンチャー企業をいかに支援し, 一人前に育て上げるのか」という支援者側の視点からのみ分析してきたため, ベンチャー企業がインキュベーション施設を利用する意図を視野に納めてこなかったことにあると言えるだろう。この, ベンチャー

企業側の意図を含めて、インキュベーション施設に集まる人々の関係構造に注目したのが、次節で詳説するネットワーク・アプローチである。

2.2 インキュベーション施設のネットワーク・アプローチ

米国におけるインキュベーション施設の運営を含めたインキュベーション施策は、ベンチャーキャピタルや大学の研究者、地元の経済界や行政の長年の実践の上で成立しており、研究者のまなざしもインキュベーションの現場で活躍する人々の行動に注がれることになる。その観察の結果、人と人との間に形成される繋がりを基盤に、さまざまな資源をやり取りする中で企業家予備軍を支援し、起業に導いていくネットワーク・アプローチが形成されるのは、極めて自然なことであるといえる。ネットワーク・アプローチは、米国での豊かな実践を背景としたフィールドワークと社会学・文化人類学の知見が結びつくかたちで成立した研究群であり、先行研究の統合という経緯で構成され実証的研究が立ち後れたシステム・アプローチと比して豊富な実証研究が多く生み出されてきた。

ここでいうネットワークという概念は、起業に必要なさまざまな資源を動員可能な人と人との繋がりを指す(Hoang and Antoncic, 2003)。もちろん、システム・アプローチも起業に必要な資源を動員するメカニズムを捉えたものであり、(諸制度を結ぶ)一種のネットワークとして理解可能である。しかし、システム・アプローチとネットワーク・アプローチと決定的に異なるのは、ネットワークの運営を背後から支える文化もしくは価値観の存在を重視し、ネットワークの構造そのものにコンピタンスを求めない点である(Aldrich et al, 1986; Greve and Salaff, 2003)。

例えば金井(1994)によるボストン近郊の創業支援コミュニティのフィールドワークのように、同窓生という繋がりを出発点に「一杯の水を持ち寄り、一杯の水を持ち帰る集まり」を形

成し、起業の連鎖につなげていく仕組みを解明していく研究はネットワーク・アプローチの典型的な研究例であるといえる⁷。このような文化／価値観の共有に注目することで、特定の地域や集団で企業家の支援を可能とする人と人の繋がり－ネットワーク－がいかに形成され、維持されていくのか(なぜ人々はネットワークに参加し、互助的な資源の交換を実践するのか)を解明することが可能になる。

他方でBirley(1985)やBruderl and Preisdorfer(1988)らの研究のように、ネットワークの持つ資源の動員力のみ注目し、企業家の成否に影響するネットワーク構造の解明にのみ注目してしまうと、極めてシステム・アプローチに近いパースペクティブに立つことになる。

Birleyらの研究の問題点は、企業家(予備軍)に欠けている資源がネットワークを通じて調達されれば事足りるとする点である。しかし、前段で新制度学派の研究として指摘したように、技術がそれ単独で競争優位たりえないのと同様に、資源もそれ単独で創業支援の機能を果たすわけではない。ネットワークを裏付ける文化、もしくは価値観によって互いに起業を促し、事業を継続しうる状態に資源を配置していくことが正統化されて始めて、学歴や民族性などを起点に形成されたネットワークは企業家を輩出するのである。

実際、企業家を生み出すことでも知られる在日華僑集団のフィールドワークを実施した高橋(2002)は、第二次世界大戦後に母国との国交が断絶して初めて、華僑達はこれまで分散していた民族資本を結集し、外食産業や貿易など日華僑であることが有利に働く業界で、同族の起業を相互扶助するネットワークが形成されたことを指摘している。実は、戦前に存在した在阪華僑の人と人との繋がりは、同郷出身者や同業者の交流の場以上の意味合いを持つことは無かった。一般に華僑集団の持つ民族的特性と捉えられている起業を奨励し相互扶助を促す文化は、母国との断絶と国籍を理由とする就業機会の制限という状況下で在阪華僑が生活の場を確

保するための資源の再構成プロセスと並行して戦後に築かれたものなのである⁸。

従ってネットワーク・アプローチにおいてより重視すべきは、起業に有利に働くネットワークの構造ではなく、ネットワークに参加する人々が互いに持つ資源を利用しながら、起業を連鎖させ事業を拡大していく、資源の絶え間ない再構成過程である。ネットワークが有する文化や規範は、ネットワークを通じて資源を結集しなんらかの事業を営む際、ネットワークの参加者に協力を強制するための正統性の源泉であり、当然この文化／規範そのものも、ネットワークの参加者同士の相互関係の中で再帰的に再構成されていくものである。

このように、ネットワークを鍵概念としつつ、資源の動員とそれに伴う文化／規範の構築という視点からインキュベーション施設をとらえた先駆的研究が、Bollingtoft and Ulhøi (2005) によるフィールドワークである。約6ヶ月の観察調査に基づいて行われた彼らの研究は、施設管理者の積極的な施設内交流の促進によって、大企業／ベンチャー企業の区別無く新産業を切り開く仲間として互いを認め合い、良好な関係が築かれていく様相を深く記述している。彼らのインキュベーション施設がシステム・アプローチからネットワーク・アプローチに転換を果たす、社会的実験をとらえた貴重な研究である。

彼らが調査したインキュベーション施設であるMG50は、デンマークにおける従来の施設とは異なり、あえて既存企業とベンチャー企業(企業家予備軍)を同居させた施設である。このMG50を企画した管理者の狙いは、ベンチャー企業と既存企業が同じ施設に同居することで、ベンチャー企業が既存の産業構造に入り込む機会を用意するだけでなく、既存企業がベンチャー企業と接触し、彼らを新たな資源として協調関係を築く可能性を拓くことにあった。従来のインキュベーション施設が脆弱なベンチャー企業を一人前になるまで法的／資金的に補助するという文字通りの孵卵器であったのに対し、MG50はベンチャー企業が既存企業といかに良好な関

係を築き上げ、共に事業を立ち上げていくかということに重きを置いた。Bollingtoft and Ulhøi がMG50を「ネットワーク化されたインキュベーション施設(networked incubator)」と呼称するのは、この施設がスタートアップ段階のベンチャー企業を隔離して保護するのではなく、ベンチャー企業が成功するために必要なアクターと結びつく機会を提供する場としてインキュベーション施設を位置づけているからである。

これまで論じてきたように、ネットワーク・アプローチの焦点は、人々が資源を動員し、相互扶助を通じた起業を奨励する文化／規範を構成するなかで、企業家を輩出していくネットワークの形成をとらえることである。先行研究において、ネットワーキング(networking)という概念が多用されてきたのも、ネットワークの構造や機能の分析ではなく、ネットワークが形成され、起動するプロセスをとらえるという、研究者の目的意識を反映しているからである。Bollingtoft and Ulhøiの研究は、MG50というインキュベーション施設がベンチャー企業を生み出すに足るネットワークを形成するプロセスを鋭く捉えようとした、先駆的試みであるといえる。

2.3 本研究のアプローチ—管理者と入居者の相互関係(interaction)への注目

Bollingtoft and Ulhøiは、インキュベーション施設の入居者たちが良好な関係を築き、事業を軌道に乗せるネットワークの構築について綿密な記述をおこなった。起業とネットワークの関係については、イタリアの中小企業群(稲垣, 2003)や東大阪の金型産業(加藤, 2005)のように、特定の地域における起業の連鎖の研究として豊富なフィールドワークが実践されてきたが、Bollingtoft and Ulhøiの研究はインキュベーション施設を対象としたネットワークと起業に関する研究として高く評価されるべきものである。

他方でBollingtoft and Ulhøiらの研究の問題点は、MG50で構築されたネットワークを、ベン

チャー企業の創出に資する社会資本 (social capital) としたことにある。インキュベーション施設という、短期間で参加者が入れ替わることが宿命づけられた場において、一度形成されたネットワークが恒常的に維持され、社会資本として機能するとは限らない。むしろ、多様な意図と資源を有して入居してくる入居者によって、インキュベーション施設内部のネットワークは常に再構築を迫られていると考える方が自然である。Bollingtoft and Ulhøiらの研究は、社会資本というネットワークの到達点を想定した時点で、(networked incubator を標榜しながら) ネットワークという概念の持つダイナミックな側面を見落としてしまったといえる。

本節で繰り返し述べてきたように、(都市社会学や文化人類学の知見を背景に発達してきた) ネットワーク・アプローチの本来の狙いは、起業をサポートするネットワーク構造を解明することではなく、文化／規範という強制力を用いながら資源を結集し、互いに事業を営む相互関係の構築と、その維持を捉えていくことにある。本論文の目的は、ネットワークという概念が本来目指した理論志向に立ち返り、ネットワークの絶えざる再構築の過程としてインキュベーション施設を捉えることにある。そのため、ネットワークがある到達点にまで辿り着く過程やその構造について捉えることはしない。より具体的には、本論文は何らかの意図を持って「インキュベーション施設」という資源を動員し、企業家(予備軍)を集めようとする施設管理者と、何らかの意図を持ってインキュベーション施設を利用し、自ら意図する事業を成立せしめようとする入居者の相互関係(interaction)に注目していく。この相互関係に注目することで、施設管理者・入居者双方の意図と行為を捉えることが可能となり、インキュベーション施設への入居を経て入居企業の戦略が再構築されるプロセスと共に、施設管理者側が入居企業との交流を経て施設の運営戦略を変更していくプロセスが捉えられるようになると考えられる。

3. メビック扇町の事例

本論文では、インキュベーション施設に関する既存研究の包括的なレビューを通じて、ネットワークの絶えざる再構成過程としてインキュベーション施設を捉える分析視角が提案された。この視角に基づいて、本節では、財団法人・大阪市都市型産業振興センター・扇町インキュベーションプラザ・メビック扇町(以下メビック扇町)⁹のケースを記述し、施設管理者と入居者の相互関係を通じてインキュベーション施設の全体像について理解していく。

3.1 フィールドワークの概要

まず、詳細なケースの記述に先立って、ここではメビック扇町での約6ヶ月に及ぶフィールドワークについて概説しておく。

メビック扇町は、大阪市水道局扇町庁舎¹⁰の2階～5階の一部を利用するかたちで¹¹、(財)大阪市都市型産業振興センターによって運営されている。同施設は、大阪市の整備した創業支援施設の中でも最後発であり、2002年2月に創業促進オフィス(3階)、翌年5月にインキュベーションオフィス(4階・5階)がそれぞれオープンした。

メビック扇町の特徴は、デザイン、映像、広告・企画、印刷、ソフト系IT(ソフトウェア業、情報処理業、インターネット関連業)などのコンテンツ制作分野におけるインキュベーションに特化している点である。したがって、入居対象は、原則的に、これらの分野で事業を営む、独立・起業後10年以内の中小企業¹²となっている。この条件に基づいて、希望者に対する書類選考や面接といった入所審査が実施され、入居者が選抜される。契約期間は1年間であるが、審査により2回まで再契約が可能となっている。2005年9月現在の入居企業数は48社であり、空室はない。

メビック扇町における主なインキュベーション活動は、以下の6点である。すなわち、年4

回の定期面談、税務・会計・法務などのテクニカルな知識を提供する無料セミナー、入居企業同士の親睦を深めるための交流会、販路開拓・拡大の支援プロジェクト、入居企業ならびに施設周辺地域に集積する同業者間のコラボレーション事業、関西ネットワークシステムや大阪産業創造館といったサポート機関・団体による支援、である。これらの包括的な活動および施設管理業務は、インキュベーション・マネジャーとコラボレーション・マネジャーをはじめとする7名のスタッフによって行われている。

われわれは、このような施設において、2004年10月より調査を開始し、現在も引き続きフィールドワークを実践している。具体的には、管理者と入居者双方の意図と行動に焦点化するという本論文の目的に基づくかたちで、主たる管理者3名と入居者8名（6社）に対して1時間半から3時間に及ぶインテンシブな聞き取り調査を実施した。また、メビック扇町あるいは関連団体が主催する交流会やシンポジウム、成果報告会¹³での観察調査も併せて行っている。

3.2 管理者と入居者の意図

ここより、メビック扇町のケースの具体的な

記述に移る。まず、本論文の枠組みに沿うかたちで、施設管理者と入居者双方の目的・意図についてみていくことにする。

前述のように、メビック扇町は、デザインや映像、ソフト系ITなどの分野に属する中小企業の育成支援に特化している。このようなドメインの限定の背景には、大阪市の産業振興プロジェクトが存在する。大阪市は、創業支援都市と銘打って、大阪産業創造館・創業準備オフィスを基点とするインキュベーション・システムを構築しようとしている。この施策のもと、メビック扇町は、ソフト・クリエイティブ系の施設として位置づけられ¹⁴、施設管理者は、コンテンツ制作関連のベンチャー企業に対する育成・支援を通じて、大阪におけるコンテンツ産業¹⁵の振興を図ることを自らのミッションとしているのである。なお、オープン当初は、この目的を達成するための戦略的課題として、入居者と扇町・南森町・天満界限に集積するクリエイター¹⁶間の連携を強化し、コラボレーションを創出することが掲げられていた。

管理者側は、上記の目的に向けて育成支援活動を展開したものの、他方で、入居者側は、(管理者側の意図とは異なる) 実に多様な目的や意

表1 インタビュー一覧 (施設管理者)

氏名	性別	役割	調査実施日
堂野智史	男性	所長/インキュベーション・マネジャー (IM)	2004/12/9
山納洋	男性	所長補佐/コラボレーション・マネジャー (CM)	2004/12/9
増田たくみ	女性	インキュベーション・マネジャー (IM)	2004/12/9

表2 インタビュー一覧 (入居者)

仮名	性別	企業仮名 (創業年)	事業内容	職種	調査実施日
R氏	男性	A社 (2001)	販売促進広告・企画	代表取締役	2005/1/21
Z氏	男性	B社 (2004)	ITシステム構築	代表取締役	2005/1/26
W氏	女性	C社 (2003)	Webコンテンツ制作	代表	2005/2/2
M氏	男性	C社 (2003)	Webコンテンツ制作	デザイナー	2005/2/2
U氏	女性	D社 (2004)	各種デザイン制作	代表取締役	2005/3/19
K氏	男性	D社 (2004)	各種デザイン制作	顧問	2005/3/19
O氏	男性	E社 (2004)	映像制作・企画	代表取締役	2005/3/23
S氏	女性	F社 (2004)	各種デザイン制作	デザイナー	2005/3/29

図を抱いている。まず典型的に見られる多くの入居目的は、メビック扇町というインキュベーション施設を好立地・低コストのオフィスとして活用しようとすることである。メビック扇町は、大阪キタの中心部に位置するという抜群の立地条件に加えて、賃料も周辺のテナントビルと比べて安く¹⁷、電気・水道などの経費も一律に設定されているため固定費を抑えることができる。

このように単に好条件の入居先としてメビック扇町を選び、入居する者もあれば、入居者との触れ合いや素朴な交流を求めてメビック扇町を選択した企業家もいる。たとえば、広告・企画業を営むR氏は、大阪産業創造館経由でメビック扇町に入所したが、産創館に入る段階で、既に事業は軌道に乗っていた。R氏の場合、在宅開業というカタチで事業を続けていくことも可能であったが、大阪産業創造館で起業という同じ志を持つ様々な人々との間で交わした素朴な交流から得られる心理的充足感から、産創館を卒業後に再びインキュベーション施設に入居することを選択したのである。ここで注意すべきことは、このような彼の行動は実は決して特殊なものではないということである。メビック扇町では、多くの入居者が多かれ少なかれある程度事業を営める状態で入所しており、入居一年目にして既に単年度黒字を達成するケースも多くみられる。これは、デザイン、映像、広告・企画、印刷などのコンテンツ業界では、数台のパソコンと関連機器、電話回線さえあれば起業が可能であることと、業界自体も製品開発の企画と営業を行う大資本のクライアントと、実際の制作を請け負う下請けの中小企業分業体制が確立しており、ある程度の人脈さえあれば当面の利益を確保することが可能であるという、業界特有の事情を反映している。このように、業界によっては、入居者がインキュベーション施設を利用する強いインセンティブが働かないという現象は、ベンチャー企業を何らかの不全を持った存在として捉えるシステム・アプローチが見落としてきた点であるといえるだろう。こ

のように、コンテンツ産業で起業する人々にとってインキュベーション施設への入居は必ずしも必要ではなく、単にインキュベーション施設を設置しただけでは、入居者が安価で立地の良いオフィスや素朴な交流の機会を得る場以上の意味をその施設が得ることは出来ない。それはメビック扇町も例外ではなく、施設管理者側はこのような現実に対して何らかのアクションを起こさざるを得なくなる。

もちろんメビック扇町を、コンテンツ業界のみならず、行政や他の業界における様々な経営資源（人を含む）にアクセスするための場として位置づける入居者もいる。たとえば、デザイン関連の事業を展開するS氏は、入居者の多くが同業者であるという点に着目し、自身のこれまでのキャリアで培ってきたネットワークを拡充するためにインキュベーション施設を巧みに利用しようとしている。それはS氏と接触を持つデザイン関連の企業にとっても同様の狙いがあり、結果として、クライアント・下請けという縦の関係が維持されているコンテンツ産業においてはなかなか成立しない、クリエイター／デザイナー同士の横の繋がりを構築する機会をメビック扇町が提供していると言えるだろう。

またコンテンツ産業内でのネットワーク構築の場としてメビック扇町を利用するだけでなく、施設を通じて、単独で起業した場合では利用困難な資源にアクセスを試みるケースも見受けられる。各種デザイン制作会社D社の顧問を担当するK氏は、当初、低コストの施設に魅力を感じてメビック扇町を選択した。しかしながら、実際に入所してみると、経営相談やビジネス講座、助成金サービスといった様々なサポート制度の充実ぶりに驚き、とりわけ、管理者の背後にあるネットワークを貴重な経営資源として捉えるようになった。なぜなら、後に詳述するが、堂野氏や山納氏をはじめとする管理者が有する広範なネットワークを通じて、製造業などの他の業界におけるクライアントやパートナー、行政をはじめとするサポート機関といったコンテンツ業界外の経営資源にアクセスするこ

とができるからである。K氏のように、メビック扇町に入所した後にインキュベーション施設の新たな利用可能性に気づいた企業家も存在するのである。

3.3 ネットワークに埋め込まれたベンチャー企業

以上のように、入居者は実に様々な思惑に基づいてインキュベーション施設を利用しようとしている。そのため、本格的なオープン（2003年5月）から数ヶ月が経過しても、彼らの行動は管理者側が描いた目的あるいはカタチにはなかなか向かわなかった。管理者側は、この状況を打開するために、日々の実践活動に加えて入居者の大半を占めるクリエイターの実態と彼らを取り巻く世界の理解に取り組んだ。所長兼インキュベーション・マネジャーである堂野氏やコラボレーション・マネジャーである山納氏は、入居企業との密なコミュニケーションや施設周辺に集積するクリエイターに対するヒアリングなどを通じて、クリエイターの働き方や彼らの現状はもちろん、コンテンツ業界の慣行や彼らに発注するクライアント企業の行動様式等を徐々に認識していった。

その結果、堂野氏らは、クリエイターが基本的に既存の業界におけるネットワークに埋め込まれたかたちで独立・起業し、事業を展開していることを知るに至った。クリエイターは、基本的にコンテンツ業界内でキャリアを積み重ね、そこで得た取引先や協力者といったネットワークのメンバーが有する経営資源に基づいて独立・起業し、事業を営んでいるのである。ただ、ここで注意すべきことは、業界内において構築したネットワークに依存するかたちで起業することで、既存の業界内の関係性、とりわけクライアントとクリエイターの間で築かれる下請け型の取引関係から脱却することが困難な状況に陥ってしまうことである。メビック扇町の入居者の大半も、既存のネットワークに埋め込まれたかたちで起業しているため、同様の問題に直面していることを、コラボレーション・マ

ネジャーである山納氏は指摘している。山納氏によれば、独立・起業を選択した多くのクリエイターは、ギャラはそれほど高くならないものの、ある程度安定的に仕事を依頼され、クライアントに対するバーゲニング・パワーも決して強くないが依頼される仕事を必死でこなし続けている分には食べてはいけるという「ラットレース¹⁸」のような状況下にあるという。

管理者側が自らの活動を推し進めていく上で、このような業界内で築かれた既存の関係構造は大きな障害となる。その理由は以下の二点である。まず、それぞれの入居者は、彼らが埋め込まれたネットワークに基づいて、戦略的行動を採用するため、今後も、必ずしも管理者側の思惑通りには動かないからである。それどころか、独立・起業を機に、業界における既存のコンテキストを反映したかたちで形成されたネットワークの再生産が加速することで、管理者の育成支援活動が更に空回りすることも予想される。また、管理者側が、従来の戦略に基づいて入居者への育成支援活動を実践し、その結果として既存のネットワークを再構築し、受注体質から脱却するベンチャー企業が局所的に現れても、大阪におけるコンテンツ産業全体の育成や振興には到底結びつかないからである。しかも、施設というハコと単なるテクニカルな知識の提供を続けるだけでは、軌道に乗ったベンチャー企業が東京に流出してしまうこともありうる。大阪あるいは関西に、競争力のある中小企業を継続的に引き付けておくにはこの地域で根付くことができる市場を開拓していかなければならないのである。

そのため、施設管理者は、この障害の乗り越えに向けて、自らが果たすべき役割や採用する戦略を見直さなければならなかった。もちろん、独立・起業して間もない企業家が、好立地・低コストのオフィスや、事業そのものを展開していく上での法律や会計などに関するテクニカルな知識を獲得する意義は大きいため、インキュベーション施設というハードそのものや、その内部において提供される従来のサポート活

動に一定の価値を見出すことは出来る。しかしながら、前述のように、大半の入居者は既存の業界内ネットワークに埋め込まれているため、単に有望なベンチャーを受け入れ、彼らにテクニカルな知識を提供するだけでは、管理者側の目的を実現できないだけでなく、クリエイターを取り巻く既存のコンテキストを拡大再生産してしまうことになりかねないのである。

3.4 相互関係を通じたネットワークの再構築

そこで施設管理者は、このような認識に基づいて、日々の支援活動の傍らディスカッションや内省を繰り返して、既存のネットワークを再編成しうるアクションを模索した。その結果、メビック扇町で働くスタッフが有するバックグラウンドやアクセスできる経営資源の見直しが行われ、大きく二つの方向性で業界内のネットワークを意識したインキュベーション活動が遂行されることとなった。

まず、一つ目は、設立当初の戦略において脱落していた「クライアント」という存在を管理者側が展開するアクションの対象として射程に納めたことである。先に述べたように、メビック扇町が設立時に掲げていた具体的な行動方針は、入居者と施設周辺に集積する「クリエイター」との連携を強め、コラボレーションを創出することである。しかしながら、堂野氏や山納氏は、クリエイターを取り巻くコンテキストへの理解を深める過程で、同業者との緊密なネットワークが形成されても仕事依頼がないという声が増幅されるだけで、根本的な課題解決に至らないことに気づいた。そこで、彼らは、クリエイターとクライアントの関係構造に変更を加える活動に取り組み始めたのである。具体的な事例としては、クライアント側を巻き込む形で各種コラボレーション企画の実践が挙げられる。堂野・山納氏らはクリエイティビティに深い理解を示している発注企業とクリエイターの双方が参加する連続シンポジウムを開催し、クリエイターサイドのみならず、クライアント側の意識改革を同時に図ろうとしている。

第二の方向性は、施設管理者側が保有する利用可能な経営資源を積極的にインキュベーション活動に利用するかたちで、メビック側からも新規事業を提案していくことである。具体的な事例としては、紀州織物と大阪市内に拠点を置いて活躍するクリエイターとのコラボレーション企画が挙げられる。この第二の方針は、前述の施設管理者が有するバックグラウンドの見直しに基づいている。なぜなら、この活動は、行政や大学等と強い結びつきを築いている堂野氏(IM)と、芸術・文化方面で広範なネットワークを形成している山納氏(CM)をはじめとする施設管理者側がアクセス可能な豊富な経営資源を活かすかたちで展開されているからである。ここで重要なことは、単にIM/CMが知識や経験、機会を提供しているのではなく、メビック扇町という施設を媒介するかたちでコラボレーションの機会を設けることで、メビック扇町が掲げる方向に入居企業を利用していこう(これまでコンテンツ業界の企業と接触の無かった地場産業との接触の機会を演出していこう)という狙いがあることである。この取り組みは、コンテンツ産業という枠組みを超えて、他の産業とのコラボレーションの実現可能性を提示した点でも大きな意義があるといえるだろう。

以上のようなかたちでメビック扇町の戦略は変遷してきたが、翻って入居者側はメビック扇町での入居期間を通じてどのような変化を遂げているのであろうか。

メビック扇町はまだ本格稼働して3年目であり、ようやく最初の卒業企業が現れたところである。したがって、この点をより深く掘り下げていくことは残された課題の一つにあたるが、現時点での分析で見出されている二つの変化を記述しておくことにする。

第一に、メビック扇町でアクセス可能となった経営資源をベースに、会社の起業戦略の再構築を目指すケースが挙げられる。たとえば、Z氏の場合、既にシステム開発で十分事業を営める状況にあったが、メビック扇町への入居を契機に、他社にはない完全なオブジェクト指向の

システムを開発し、下請けのラットレースから脱出するという戦略を描き、実行に移しつつある。これは、家賃、光熱費などの固定費が安く、そのために利益が生じやすい状況であることを利用して開発機材や人員の拡大に投資するという戦略的意思決定である。Z氏が営む企業以外にも同様にシステム開発を営むIT企業が入居しており、管理者側も彼らのシステムを売り込むことが出来る市場の開拓を、メビック扇町を会場として利用したコラボレーション企画の実施というカタチで後押ししている。入居企業にとっては、メビック扇町にアクセスする事で得られる資源は単なる事業立ち上げの費用ではなく、一度は完成した事業を解体し、再構築する原資としても利用可能なのである。これは、入居者側の意図をブラックボックス化してきたシステム・アプローチや、情報や知識、経営資源の分配構造を中心にネットワークを捉えてきたネットワーク・アプローチでは見えてこなかった変化であるといえる。

次に、それぞれに固有のバックグラウンドを有する企業が無作為に集められ、素朴な交流から仕事のやりとりに発展したり、管理者側がコラボレーションを演出したりする中で、従来の業界内では見られなかったかたちでのネットワークの構築が進められていることが挙げられる。たとえば、各種デザイン制作に従事するS氏は、入居者や管理者との結びつきを深めていく過程で彼らの背後にあるネットワークへアクセスし、新たな代理店やクライアントとの取引を展開し始めている。このような変化は、管理者側が推し進めている他産業とのコラボレーション企画やクライアント側を巻き込んだ連続シンポジウムによるものというよりは、むしろ入居者が自発的に横の繋がりやクライアントとの関係を築くかたちでメビック扇町という場を利用しようとした結果であると考えられる。このようなネットワークの再構築が進行するなかで、関西に根付くことを選択したクリエイターが生まれつつあることは注目に値するといえる。

6ヶ月のフィールドワークを実践する中で、メビック扇町では以上のような管理者側と入居者側双方に戦略的行動の変容がみられた。ただ、ここで注目すべきことは、管理者も入居者も、それぞれの意図に基づいてメビック扇町という場を利用するなかで相互に影響しあい、既存のネットワークを再編成しながらインキュベーション施設の意味づけを徐々に更新していったことである。

管理者側が、入居者を単なる企業家予備軍や何らかの不全を抱える存在という視点だけで捉え、彼らの実態や背後にある業界内のネットワークに目を向けなければ、メビック扇町をコンテンツ業界という枠組みの中に位置づけ、一施設に囚われない活動を展開する方向へ戦略を描き直せなかつたらう。他方、入居者も、管理者を単なる好立地／低コスト・オフィスの運営者、テクニカルな知識や周辺的なサポートの提供者としてのみ捉えてしまったら、インキュベーション施設を既存のネットワークでは利用困難な資源にアクセスできる場とみなしたうえで、従来のアクションを改めようとしなかつたらう。もちろん、このような意味づけの更新やネットワークの再編成は一過性のものではなく、管理者と入居者が向き合うかたちで施設が稼動する限り絶え間なく続いていくことが予想される。

以上のことから、思惑を異にする企業家と施設管理者が相互にかかわりあう過程とその利用方法に影響を及ぼす既存のネットワークが不断に再編成する様相を分析していくことで、インキュベーション施設をよりダイナミックに捉えることができると考えられる。

4. おわりに

本論文ではこれまで、インキュベーション施設に関する既存研究の包括的なレビューを行ったうえで、入居者と施設管理者のインタラクションを通じて生じるネットワークの絶えざる再構成過程としてインキュベーション施設を捉え

る分析視角を提示し、長期間の調査に基づいた深い記述を実践してきた。本節では最後に、この深い記述から得られた発見事実と理論的貢献をまとめた後、残された課題について述べておくことにする。

4.1 本論文の発見事実と理論的貢献

本論文では、約6ヵ月にわたって収集したエスノグラフィックなデータに基づき、インキュベーション施設の管理者と入居者双方の資源動員と再構成の過程について、綿密な記述を行ってきた。ここで明らかになったことは、ネットワーク・アプローチが想定してきたような、特定のネットワークが施設内で独占的な地位を占めているわけではないことである。所長である堂野氏をはじめスタッフ陣は、関西のコンテンツ産業の構造変革を明確に意図し、その実現のために「組織の壁を越えた顔と顔の見える関係」を維持するネットワークの構築を目指している。本論文では紙幅の関係上十分な記述を行ってはいないが、堂野氏が世話人を務める関西ネットワークシステムでは、彼らの目指す「組織の壁を越えた顔と顔の見える関係」が規範としてもネットワークとしても構築されつつある(堂野, 2005)。しかし、その関西ネットワークシステムの持つネットワークと入居者は必ずしも一致しない。入居者もまた、取引相手や同業者との間で業界内の「顔と顔の見える」ネットワークを有しているのである。

そのためメビック扇町に存在するネットワークとは、Bollingtoft and Ulhoiが捉えてきたような強固なネットワークがモノポリーを実現しているのではなく、入居者・施設管理者の双方が持つネットワークが緩やかに繋がった(loose-coupling)状態にある。その意味で、緩やかに繋がっているが故に互いの異質性と利点を再認識し、施設管理者・入居者共にお互いの持つ背後の資源にアクセスし、それぞれの戦略を再構築する機会を得たのだと考えられる。逆に言えば、施設内で強固なネットワークが形成され高度な役割分担が成立している場合は、施設側／

入居者側共に資源のやり取りがルーティンになり、双方とも戦略を再構築する機会を逸する危険性があるといえる。逆に、様々なアクターがインキュベーション施設にアクセスすることで生まれるインタラクションを障害として捉え、徹底的に排除したのがシステム・アプローチであると言える。

しかしながら、メビック扇町を始め、インキュベーション施設は入居企業が比較的短期間で入れ替わる宿命にある。当然、入居者が持つ特有のネットワークも時間の経過に従い入れ替わっていく。もちろん、入居者同士の繋がりや施設を「卒業」した後も続くため、インキュベーション施設内で構築されるネットワークは、必然的に外部の様々なネットワークと緩やかに繋がったものとなる。インキュベーション施設のパフォーマンスは、施設の内外に緩やかに繋がったネットワークを、施設管理者・入居者の双方がいかに認識し、利用するのかという点に左右されるといえるだろう。インキュベーションという現象は、このように緩やかに結合した様々なアクター同士の相互関係の上で成立する、極めてダイナミックな現象であるといえる。

しかしながら先行研究では、インキュベーションという現象を極めてステイックに捉えてきた。インキュベーション施設を孵卵器という役割に限定したシステム・アプローチは言うに及ばず、文化や規範といった人々の意図にアクセスしてきたネットワーク・アプローチであっても、社会資本のような言説を用いつつ「起業に有利に働くネットワーク構造」を求めているのである。それゆえ、インキュベーション施設を巧みに利用しつつ事業の再構築を図る入居者側の戦略的行為を捉えられないだけでなく、施設管理者の運営戦略の再構築の可能性まで見逃してきたのである。本論文が提示してきた相互関係というパースペクティブの持つ理論的貢献は、これまでブラックボックス化されてきた入居者・施設管理者双方の戦略の再構築を捉えることで、インキュベーションという現象のダイ

ナミックな側面に光を当てる端緒を切り開いたことにある。

4.2 残された課題

本論文は現在進行中の調査プロジェクトに基づいており、当然、いくつかの理論的課題を有する。

まず、本論文では相互関係を施設管理者と入居者の二者に絞って記述してきた。しかし実際には、インキュベーション施設に出入りするアクターはこの二者に限らず、(研究者である我々自身を含めて)日々様々な背景を有する人々が接触をはかっている。当然、彼らがメビック扇町に深く接触するほど、メビック扇町の内部で形成されるネットワークは変質し、そこに集うすべてのアクターは戦略の再構築を迫られる。今後の調査では、施設管理者と入居企業のみならず、関西ネットワークシステムをはじめとした運営協力団体や、メビック扇町を卒業し近隣にオフィスを構え始めたOB企業群までを視野に納めた、より広範な相互関係の中でインキュベーションという現象を捉えていく必要がある。

また今後は、より広範な相互関係を捉えていくための、理論的基盤の整備が必要とされる。現在、欧米では制度論と定性的方法論を組み合わせた企業家研究の再構築が進められている。本研究もその一端を担うべくスタートしているが、制度論とネットワーク・アプローチの関係について十全な架橋が行えたとは言い難い。また、観察調査やインタビューについての方法論に関する議論についても、十分な検討が行われていない。今後、さらなる調査と並行して理論と方法論、双方のレビューを実践していく必要があるだろう。

【注】

- 1 インキュベーション施設について欧米の文献では、incubation, seedbed, research park, science parkなど様々な呼称が用いられている。本研究では、技術系ベンチャー企業や産学連携を対象とした研究ではないため、サイエンスパークやリサーチパークではなくインキュベーション施設という呼称を採用している。
- 2 Food and Drug Administration (米国食品医薬品局)の略称。米国において食品や医薬品、医療機器など消費者が日常的に接する機会のある製品について、製造販売の許認可権を有する行政機関である。
- 3 入江(2003)が調査した車載移動CT/MRIサービスを提供する株式会社フリール (<http://www.freeill.co.jp>)の場合、創業者は車載CTの移動方法や設置場所にかんする法律が十分に整備されておらず、保健所の担当者によって法解釈が異なることに目をつけ、あえて規制緩和や医療技術の進歩に合わせた法体系の整備を働きかけないことで、競合他社の参入を防いでいることが報告されている。
- 4 Van de Ven, Graud, Rappaらを中心とした企業家研究の新制度学派的展開については、2004年に開催されたAcademy of Managementで研究報告セッションが組まれただけでなく、2005年10月号のJournal of Organization Scienceで特集号が組まれるなど、新しい理論的潮流として注目を集めている。
- 5 これは、達成動機向上のプログラムなどにより起業に適したパーソナリティの形成を目指す実践的インプリケーションを提供した心理学的研究にも通底する考え方である。
- 6 このような観点を取り入れれば、Koh et al (2005)やClarysse et al (2005)らの研究で、国家間で違いが生まれたのも当然であるといえる。
- 7 先行研究においてネットワークを鍵概念とする研究は、華僑やユダヤ人のように企業家を輩出する移民集団に関する研究(Aldrich and Zimmer, 1986)や、シリコンバレーのようにベンチャー企業の集積地を対象とした研究であった(Thornton and Flynn, 2003)。ネットワーク・アプローチが文化や価値観の共有に注目するのは、これらの研究が社会学や文化人類学の一角として展開されてきたことに影響されている。
- 8 米国における移民企業家に関する研究では、このような資源の再配置に伴う文化の変容に注目する研究が主流となっている(Barth, 1963)。
- 9 詳細については、メビック扇町のサイト(<http://www.mebic.com/index.shtml>)を参照。
- 10 所在地は、大阪市北区南扇町6-28である。
- 11 1935年に建造された庁舎内部の該当スペースを改

装した上で、施設として利用している。

- 12 ここで中小企業とは、中小企業基本法において定められているもので、法人、個人を問わない。
- 13 成果報告会とは、契約期限満了時（再契約する場合も含む）に、1年間の成果（企業あるいは企業家のこれまでの活動プロセスや今後の課題・展望等を含む）を入所企業や運営協力団体などに対して披露する会合である。現時点（2005/9/27）で、われわれは、全入居企業の過半数を超える35社の成果報告会に参加し、データを収集済みである。
- 14 大阪市では、メビック扇町以外に、大阪産業創造館・創業準備オフィス、島屋ビジネス・インキュベータ、ソフト産業プラザ・イメディオ、テクノシーズ泉尾、というように4つの施設が稼働している。メビック扇町と同様、産創館は創業準備から総合支援、島屋は研究開発系、イメディオはIT・デジタル総合、泉尾は製造・生産系というかたちでドメインが限定されている。大阪は、各施設の位置づけを明確化するとともに、施設間の連携を図りながら総合的な育成・支援サービスの提供を目指している。
- 15 本論文では、コンテンツ産業を、映像産業や音楽産業、テレビ産業、出版産業など、映像や音楽、情報通信、放送、教育、出版、広告、印刷、デザインなどの情報（コンテンツ）を生産し、提供する産業とする。近年、わが国でも、コンテンツ産業の現状や動向、市場戦略や人材育成支援、法整備などにかんする研究が盛んに蓄積されつつある。また、経済産業省もコンテンツ産業の振興を優先的課題のひとつとして位置づけ、積極的に産業政策を展開している。
- 16 ここでいうクリエイターとは、デザイン、映像、広告・企画、ソフト系IT、編集・出版などの制作に携わる事業者を指す。扇町・南森町・天満エリアでは、1970年代からフリーランスあるいは小企業のクリエイターが集い始め、80年代には、「クリエイター村」と呼ばれるほどの活況を呈していた。しかしながら、コンテンツ制作業務の東京シフトや南船場・堀江といった新たな集積地域の台頭に伴い、大阪キタのエリアは徐々に影響力を低下させていった。にもかかわらず、現在でも二千数百にのぼる事業所がこの地域に集積している（産経新聞2005年9月23日号；読売新聞2005年9月25日号）。
- 17 標準的なオフィス（28.80㎡）の月額賃料は、60,480円である。
- 18 この「ラットレース」という言葉は、筆者らとインタビューーとの対話の中で生まれた表現である。飼い主（クライアント）が与えてくれた「観覧車（仕事）」を回している間は、餌（報酬）がもらえるが、いくら観覧車を回したところで観覧車そのものが大きくなるわけでも、檻から出られるわけでもない

という、コンテンツ産業における下請け企業の現状を表現している。

【参考文献】

- Abetti, P. A. and Stuart, R. W. "Entrepreneurship and technology transfer key factors in the innovation process," In D. L. Sexton and R. W. Smilor (eds.), *The Art and Science of entrepreneurship*, Ballinger, pp. 181-210, 1985.
- Aldrich, E. H., Rosen, B. and Woodard, W. "Social behavior and entrepreneurial networks," in Ronstadt, R., et al. (eds.), *Frontiers of Entrepreneurship Research*, pp. 239-240, 1986.
- Aldrich, E. H. and Zimmer, C. "Entrepreneurship through social networks," in Sexton, D. L. and Smilor, R. W. (eds.), *The Art and Science of Entrepreneurship*, Ballinger, pp. 3-23, 1986.
- Aldrich, E. H. and Cliff, J. E. "The pervasive effects of family on entrepreneurship: Toward a family embeddedness perspective," *Journal of Business Venturing*, Vol. 18, No. 5, pp. 573-596, 2003.
- Allen, D. N. and Rahman, S. "Small business incubator: a positive environment for Entrepreneurship," *Journal of Small Business Management*, Vol. 85, No. 23, pp. 12-24, 1985.
- Allen, D. N. and McCluskey, R. "Structure, policy, services and performance in the business incubator industry," *Entrepreneurship Theory and Practice*, Vol. 14, No. 2, pp. 61-77, 1990.
- Barth, F. *The Role of the Entrepreneur in Social Change in Northern Norway*, Universitetsforlaget, 1963.
- Birley, S. "The role of networks in the entrepreneurship process," *Journal of Business Venturing*, Vol. 1, No. 1, pp. 107-117, 1985.
- Bollingtoft, A. and Ulhoi, J. P. "The networked business incubator: leveraging entrepreneurial agency?" *Journal of Business Venturing*, Vol. 20, No. 2, pp. 265-290, 2005.
- Brockhaus, R. H. and Horwitz, P.S. "The psychology of the entrepreneur," In D. L. Sexton, and R. W. Smilor (eds.), *The Art and Science of Entrepreneurship*, Ballinger, pp. 25-48, 1985.
- Bruderl, J. and Preisendorfer, P. "Network support and the success of newly founded businesses," *Small Business Economics*, Vol. 10, No. 3, 213-225, 1988.
- Bruno, A. V. and Tyebjee, T. T. "The environment for entrepreneurship," In C. A. Kent, C. L. Sex-

- ton, and K. H. Vesper. (eds.) *Encyclopedia of Entrepreneurship Research*, Practice-Hill, pp. 288-307, 1982.
- Bygrave, W. D. "The entrepreneurship paradigm (I) : A philosophical look at its research methodologies," *Entrepreneurship Theory and Practice*, Vol. 14, No. 2, pp. 7-26, 1989.
- Clarysse, B., Wright, M., Lockett, A., Van de Velde, E. and Vohora, A. "Spinning out new ventures : a typology of incubation strategies from European research institutions," *Journal of Business Venturing*, Vol. 20, No. 2, pp. 183-216, 2005.
- 堂野智史「産学連携基盤としての産学官民コミュニティの形成-INS, KNSの事例を通じて」『産業学会研究年報』第20号, 31-42頁, 2005年。
- Fry, F. L. "The role of incubators in small business planning," *American Journal of Small Business*, Vol. 12, No. 1, pp. 51-62, 1987.
- Gartner, W. B. "Some suggestions for research on entrepreneurial traits and characteristics," *Entrepreneurship Theory and Practice*, Vol. 12, No. 4, pp. 27-37, 1989.
- Granovetter, M. "Economic action and social structure : The problem of embeddedness," *American Journal of Sociology*, Vol. 91, pp. 481-510, 1985.
- Graud, R. and Rappa, M. A. "A Socio-cognitive model of technology evolution : The case of cochlear implants," *Organization Science*, Vol. 5, No. 3, pp. 344-362, 1994.
- Greve, A. and Salaff, J. W. "Social Networks and entrepreneurship," *Entrepreneurship Theory and Practice*, Vol. 28, No. 1, pp. 1-22, 2003.
- グプタ, U. 『アメリカを創ったベンチャー・キャピタリスト : 夢を支えた35人の軌跡』 榎井浩一・浜田康行訳, 翔泳社, 2002年。(Gupta, U. *Done Deals : Venture Capitalists Tell Their Stories*, Harvard University Press, 2000.)
- Hoang, H. and Antoncic, B. "Network-based research in Entrepreneurship : A critical review," *Journal of Business Venturing*, Vol. 18, No. 2, pp. 165-187, 2003.
- 稲垣京輔『イタリアの起業家ネットワーク : 産業集積プロセスとしてのスピノフの連鎖』白桃書房, 2003年。
- 入江信一郎「マーケティングにおける新たなアクターと結合するための酵素的アクターの仮構」『日本認知科学会「教育環境のデザイン」研究分科会研究報告』Vol. 9, No. 2, 66-74頁, 2003年。
- Jack, S. L. and Anderson, A. R. "The effects of embeddedness on the entrepreneurial process," *Journal of Business Venturing*, Vol. 17, No. 5, pp. 467-487, 2002.
- Johnson, B. R. "Toward a multidimensional model of entrepreneurship," *Entrepreneurship Theory and Practice*, Vol. 14, No. 1, pp. 39-54, 1990.
- 金井壽宏『企業者ネットワークの世界 : ポストン近辺の企業者コミュニティの探求』白桃書房, 1994年。
- 加藤厚海「産業集積における需要変動と取引の仕組み : 東大阪地域の金型産業の実態調査を通じて」『芦屋大学論叢』Vol. 41, 1-17頁, 2005年。
- Koh, F. C. C., Koh, W. T. H. and Tschang, F. T. "An analytical framework for science parks and technology districts with an application to Singapore," *Journal of Business Venturing*, Vol. 20, No. 2, pp. 217-239, 2005.
- マクレランド, D. C. 『達成動機』林保監訳, 産業能率短期大学出版部, 1971年。(McClelland, D. C. *The Achieving Society*, Van Nostrand, 1961.)
- Main, S. "Assessing and managing the university technology business incubator : an integrative framework," *Journal of Business Venturing*, Vol. 12, No. 4, pp. 251-284, 1997.
- 松嶋登・高橋勅徳「『純粋な技術』の神話 : 技術系ベンチャー企業の創業をめぐる技術ネットワークのマネジメント」『日本認知科学会「教育環境のデザイン」研究分科会研究報告』Vol. 9, No. 2, 85-96頁, 2003年。
- 野木大典「ビジネスインキュベーターの概念構築過程」『ベンチャーズ・レビュー』Vol. 4, 107-112頁, 2003年。
- Phan, H. P., Siegle, D. S. and Wright, M. "Science Park and incubator : observations, synthesis and future research," *Journal of Business Venturing*, Vol. 20, No. 2, 165-182, 2005.
- Rothaermel, F. T. and Thursby, M. "Incubator firm failure or graduation? : The role of university linkages," *Research Policy*, Vol. 34, No. 7, pp. 1076-1090, 2005.
- Shaver, K. G. and Scott, L. R. "Person, process, choice : The psychology of new venture creation," *Entrepreneurship Theory and Practice*, Vol. 16, No. 2, pp. 23-45, 1991.
- Shaver, K. G. "The social psychology of entrepreneurial behavior," in Zoltan, J. A., and Audretsch, D. B. (eds.) *Handbook of Entrepreneurship Research : An Interdisciplinary Survey and Introduction*, Kluwer Academic Publication, pp. 331-357, 2003.
- Sherman, H. and Chappell, D. S. "Methodological

- challenges in evaluating business incubator outcomes," *Economical Development Quarterly*, Vol. 12, No. 4, pp. 313-321, 1998.
- Siegel, D. S., Waldman, D. and Link, A. N. "Assessing the impact of organizational practice on the productivity of university technology transfer office; An exploratory study," *Research Policy*, Vol. 32, No. 1, pp. 207-225, 2003.
- 高橋勅徳「社会構成主義に基づいた企業家研究の理論的展開」神戸大学大学院経営学研究科博士論文, 2002年。
- 高橋勅徳「起業と文化の関係性－企業家研究における再生産モデルの展開－」『ベンチャーズ・レビュー』Vol. 4, 97-106頁, 2003年。
- Thornton, P. H. "The sociology of entrepreneurship" *Annual Review of Sociology*, Vol. 25, pp. 19-46, 1999.
- Thornton, P. H. and Flynn, K. H. "Entrepreneurship, networks, and geographies," In Zoltan, J. A., and Audretsch, D. B. (eds.) *Handbook of Entrepreneurship Research: An Interdisciplinary Survey and Introduction*, Kluwer Academic Publication, pp. 401-433, 2003.
- 宇田忠司「企業家のキャリアを捉えるパースペクティブ－起業における社会的埋め込みと戦略的行為からのアプローチ－」『ベンチャーズ・レビュー』Vol. 6, 35-44頁, 2005年。
- Van de Ven, A. H. and Graud, R. "A Framework for understanding the emergence of new industries," in R. S. Rosenbloom (ed.) *Research on technological innovation, management and policy*, JAI, pp. 195-225, 1989.
- Van de Ven, A. H. "The development of an infrastructure for entrepreneurship," *Journal of Business Venturing*, Vol. 8, No. 3, pp. 211-230, 1993a.
- Van de Ven, A. H. "A community perspective on the emergence of innovatiuon," *Journal of Engineering and Technology Management*, Vol. 10, No. 3, pp. 23-51, 1993b.
- Van de Ven, A. H. and Graud, R. "The coevolution of technical and institutional events in the development of an innovation," in J. A. C. Baum and Singh, J. (eds.) *Evolutionary dynamics of organizations*, Oxford University Press, pp. 425-443, 1994.